

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交 付 年 度	期 首 残 高	交 付 金 当 期 交 付 額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運 営 費 交 付 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成23年度	61,185,060	0	1,237,974	10,711,026	0	11,949,000	49,236,060
平成24年度	73,764,839	0	0	0	0	0	73,764,839
平成25年度	0	985,214,000	871,661,754	8,948,342	0	880,610,096	104,603,904
合 計	134,949,899	985,214,000	872,899,728	19,659,368	0	892,559,096	227,604,803

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,237,974	①全ての業務において費用進行基準を採用している。 ②当該業務にかかる損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:1,237,974円 (雑損:1,237,974円) イ) 固定資産の取得額:10,711,026円 (研修支援管理用資産:10,711,026円) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益:損益計算書に計上した費用額 1,237,974円 資産見返運営費交付金:固定資産の取得額 10,711,026円
	資産見返運営費交付金	10,711,026	
	資本剰余金	0	
	計	11,949,000	
合 計		11,949,000	

②平成24年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(当期における振替額は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
合 計		0	

③平成25年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	871,661,754	①全ての業務において、費用進行基準を採用している。 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額及びリース料:1,024,736,681円 (役職員人件費:429,876,276円、研修支援管理費:208,434,937円、 研修事業費:377,284,168円、リース料:9,141,300円) イ)自己収入に係る収益等計上額:153,074,927円 (宿泊料収入:140,197,400円、建物貸付料収入:3,912,084円、 雑収入:8,541,163円、有形固定資産の売却による収入:424,280円) ウ)固定資産の取得額:8,948,342円 (研修支援管理用資産:4,979,342円、研修事業用資産:3,969,000円) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益:871,661,754円(費用1,024,736,681円 －自己収入等153,074,927円) 資産見返運営費交付金:固定資産の取得額 8,948,342円
	資産見返運営費交付金	8,948,342	
	資本剰余金	0	
	計	880,610,096	
合 計		880,610,096	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	49,236,060	○全ての業務において、費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の抑制による減。 (注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、中期計画期間中に施設・設備等に充当のうえ収益化する予定である。
	計	49,236,060	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	73,764,839	○全ての業務において、費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、業務運営の効率化による経費の減。 (注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、中期計画期間中に施設・設備等に充当のうえ収益化する予定である。
	計	73,764,839	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	－(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	104,603,904	○全ての業務において、費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、業務運営の効率化による経費の減。 (注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、中期計画期間中に施設・設備等に充当のうえ収益化する予定である。
	計	104,603,904	